毎週二回発行月曜日木曜日

山梨県公報

第七百二号
令和八年十一月十二日
木曜日

目次

公告
○富士川上流地域森林計画の案の縦覧
○富士川中流地域森林計画の変更案の縦覧
○山梨東部地域森林計画の変更案の縦覧
○土地改良区役員の退任及び就任
○一般競争入札について（三件）
○公共測量の実施
教育委員会
○山梨県公立高等学校及び山梨県立特別支援学校の入学者募集定員

発行者　山梨県　甲府市丸の内一丁目六番一号

公　告

◎富士川上流地域森林計画の案の縦覧

森林法（昭和二十六年法律第二百四十九号）第五条第一項の規定により富士川上流地域森林計画を定めるので、当該計画の案を山梨県公式ホームページ、山梨県中北林務環境事務所及び山梨県峡東林務環境事務所において、令和八年十一月十三日から同年十二月七日まで縦覧に供する。なお、当該計画の案に意見のある者は、縦覧期間が満了する日までに、山梨県知事に対し、理由を記載した文書を提出して意見を申し立てることができる。

令和八年十一月十二日

山梨県知事　長　崎　幸　太　郎

◎富士川中流地域森林計画の変更案の縦覧

森林法（昭和二十六年法律第二百四十九号）第五条第五項の規定により富士川中流地域森林計画を変更するので、当該計画の変更案を山梨県公式ホームページ及び山梨県峡南林務環境事務所において、令和八年十一月十三日から同年十二月七日まで縦覧に供する。なお、当該計画の変更案に意見のある者は、縦覧期間が満了する日までに、山梨県知事に対し、理由を記載した文書を提出して意見を申し立てることができる。

令和八年十一月十二日

山梨県知事　長　崎　幸　太　郎

◎山梨東部地域森林計画の変更案の縦覧

森林法（昭和二十六年法律第二百四十九号）第五条第五項の規定により山梨東部地域森林計画を変更するので、当該計画の変更案を山梨県公式ホームページ及び山梨県富士・東部林務環境事務所において、令和八年十一月十三日から同年十二月七日まで縦覧に供する。なお、当該計画の変更案に意見のある者は、縦覧期間が満了する日までに、山梨県知事に対し、理由を記載した文書を提出して意見を申し立てることができる。

令和八年十一月十二日

山梨県知事　長　崎　幸　太　郎

◎　土地改良区役員の退任及び就任

土地改良法（昭和二十四年法律第百九十五号）第十八条第十八項の規定により、早川町土地改良区から次のとおり役員が退任及び就任した旨届出があった。

令和八年十一月十二日

山梨県知事　長　崎　幸　太　郎

一　退任

役職名	氏名	住所	退任年月日
理事長	辻　一幸	南巨摩郡早川町新倉三百四十四―一	令和八年九月十二日

二　就任

役職名	氏名	住所	就任年月日
理事長	深沢　肇	南巨摩郡早川町千須和三百九十二―七十三	令和八年九月十三日

◎　一般競争入札について

次のとおり一般競争入札を行う。なお、この公告は、二千十二年三月三十日ジュネーブで作成された政府調達に関する協定を改正する議定書によって改正された千九百九十四年四月十五日マラケシュで作成された政府調達に関する協定、経済上の連携に関する日本国と欧州連合との間の協定その他の国際約束の適用を受ける調達契約に係るものである。

令和八年十一月十二日

山梨県知事　長　崎　幸　太　郎

一　一般競争入札に付する事項

1　調達をする役務の名称及び数量

㈠　名称　電子入札・公共事業総合管理システム構築業務委託

㈡　数量　一式

2　調達をする役務の仕様等　入札説明書で定める内容等であること。

3　履行期間　契約締結の日から令和十一年一月三十一日まで

4　履行場所　山梨県庁及び知事が指定する場所

二　事務を担当する所属　山梨県県土整備部県土整備総務課

三　一般競争入札の参加資格　次に掲げる要件の全てを満たす者であること。

1　次のいずれにも該当しない者であること。

㈠　地方自治法施行令（昭和二十二年政令第十六号）第百六十七条の四第一項各号のいずれかに該当する者

㈡　地方自治法施行令第百六十七条の四第二項の規定により競争入札に参加させないこととされた者であって、同項の規定により定められた期間を経過していないもの

㈢　暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成三年法律第七十七号）第二条第六号に規定する暴力団員（以下「暴力団員」という。）又は法人であってその役員が暴力団員であるもの（地方自治法施行令第百六十七条の四第一項第三号に該当する者を除く。）

㈣　営業に関し、許可、認可等が必要とされる場合において、これらを受けていない者

㈤　資格審査の申請を行う日の属する月の初日において、引き続き二年以上営業を営んでいない者

㈥　この公告の日から入札の日までの間に、山梨県から「山梨県物品購入等契約に係る指名停止等措置要領」（平成十年四月一日）に基づく指名停止の措置を受けている日が含まれている者

2　会社更生法（平成十四年法律第百五十四号）に基づき更生手続き開始の申し立て、又は民事再生法（平成十一年法律第二百二十五号）に基づき再生手続き開始の申し立てがなされている者（更生手続き開始又は再生手続き開始の決定を受けた者を除く。）でないこと。

3　令和八年度における物品等の特定調達契約に係る一般競争入札又は指名競争入札に参加する者に必要な資格等（令和八年山梨県告示第七十五号）の一に定める競争入札に参加することができる者であること。

4　ＪＶにあっては、構成員のすべてが1から3の要件を満たすとともに、次のいずれにも該当すること。なお、ＪＶの構成員は、他のＪＶの構成員として、又は単独により本入札に参加することはできないものとする。

㈠　ＪＶの構成員数は三者以内であること。

㈡　ＪＶの代表構成員は、出資比率が最大の構成員であること。

四　一般競争入札の参加資格の審査

1　申請の時期　この公告の日の翌日から令和八年十二月三日（木）まで（山梨県の休日を定める条例（平成元年山梨県条例第六号）第一条第一項に規定する県の休日（以下「県の休日」という。）を除く。）

2　受付時間　午前十時から正午まで及び午後一時から午後四時まで

3　申請書の提出方法　次に掲げる場所に持参すること。

山梨県甲府市丸の内一丁目六番一号　山梨県県土整備部県土整備総務課契約担当

五　入札手続等

1　契約条項を示す場所　四3に掲げる場所

2　入札説明書の交付方法　この公告の日から令和八年十二月三日（木）までの日（県の休日を除く。）の午前十時から正午まで及び午後一時から午後四時まで四3に掲げる場所において直接交付する。なお、入札説明書の交付を希望する者は、事前に六7㈢の問合せ先に電話連絡すること。

3　一般競争入札の参加資格の確認　入札説明書で定めるところにより、一般競争入札の参加資格の確認を受けること。

4　入札及び開札の日時及び場所

㈠　日時　令和八年十二月二十三日（水）午後一時三十分

㈡　場所　山梨県甲府市丸の内一丁目六番一号山梨県庁防災新館二階　二〇二会議室

5　郵送による入札書及び技術提案書等の提出先及び期限　郵便番号四〇〇―八五〇〇　山梨県甲府市丸の内一丁目六番一号山梨県県土整備部県土整備総務課契約担当宛に令和八年十二月二十二日（火）午後五時までに到着するよう送付すること。

6　入札の無効　次のいずれかに該当する場合は、その入札は、無効とする。

㈠　一般競争入札に参加する資格のない者が入札したとき。

㈡　この公告に係る一般競争入札に関して不正の行為があったとき。

㈢　入札書の金額、氏名、印鑑又は重要な文字の誤脱によって必要事項を確認し難いとき

㈣　入札公告において示した入札書及び技術提案書等の受領期限までに入札書及び技術提案書等が到達しなかったとき。

㈤　㈠から㈣までに掲げるもののほか、この公告及び入札説明書に掲げる入札条件に違反したとき。

7　落札者の決定方法

㈠　落札決定は、総合評価落札方式一般競争入札をもって行うため、入札書及び技術提案書等を提出すること。

㈡　次に掲げる要件のいずれにも該当する入札者のうち、入札説明書に定める総合評価の方法により算出された価格点と技術点の和を合計とし、当該合計点が最も高い者を落札者とする。

ア　入札価格が山梨県財務規則（昭和三十九年山梨県規則第十一号。以下「規則」という。）第百二十七条第一項の規定により定められた予定価格の制限の範囲内であること。

イ　技術提案書等の内容が落札者決定基準に添付する別紙技術提案評価表で指定する項目を全て満たしていること。

六　その他

1　契約の手続において使用する言語及び通貨

㈠　言語　日本語

㈡　通貨　日本国通貨

2　入札保証金　免除

3　契約保証金　契約を締結しようとする者は、入札説明書で定める契約保証金を納めなければならない。ただし、規則第百九条の二の規定に該当する者は、これを免除する。

4　違約金の有無　有

5　前払金の有無　無

6　契約書作成の要否　要

7　その他

㈠　落札者が契約締結までの間に、三に掲げる参加資格のうち一つでも満たさなくなった場合は、契約を締結しない。この場合において、県は、損害賠償の責めを

負わないものとする。

(二)　詳細は、入札説明書による。

(三)　問合せ先　山梨県県土整備部県土整備総務課契約担当（電話〇五五―二二三―一六七三）

※ Summary

1 Nature and quantity of the service to be required: Design Development,Testing, Installation and Implementation Services for the Electronic Bidding and Public Works Management System, 1set

2 Date and time for tender: 1:30PM, December 23, 2026

3 Bureau in charge: Administrative Division for Prefectural Land Development, Prefectural Land Development Department, Yamanashi Prefectural Government 1-6-1 Marunouchi Kofu Yamanashi 400-8501 Japan TEL 055-223-1673

◎　一般競争入札について

次のとおり一般競争入札を行う。なお、この公告は、二千十二年三月三十日ジュネーブで作成された政府調達に関する協定を改正する議定書によって改正された千九百九十四年四月十五日マラケシュで作成された政府調達に関する協定、経済上の連携に関する日本国と欧州連合との間の協定その他の国際約束の適用を受ける調達契約に係るものである。

令和八年十一月十二日

山梨県知事　長　崎　幸　太　郎

一　一般競争入札に付する事項

1　調達をする物品等の名称及び数量

㈠　名称　普通科教育用コンピュータ設備

㈡　数量　三式

2　調達をする物品等の仕様等　個別入札説明書で定める内容等であること。

3　納入期限　令和九年三月二十六日（金）

4　納入場所　個別入札説明書で定める場所

二　事務を担当する所属　山梨県出納局管理課

三　一般競争入札の参加資格　次のいずれにも該当しない者であること。ただし、この公告の日から開札の日までの間に山梨県から「山梨県物品購入等契約に係る指名停止等措置要領」に基づく指名停止の措置を受けている日が含まれている者は、参加資格のない者とみなす。

1　地方自治法施行令（昭和二十二年政令第十六号）第百六十七条の四第一項各号のいずれかに該当する者

2　地方自治法施行令第百六十七条の四第二項の規定により競争入札に参加させないこととされた者であって、同項の規定により定められた期間を経過していないもの

3　暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成三年法律第七十七号）第二条第六号に規定する暴力団員（以下「暴力団員」という。）又は法人であってその役員が暴力団員である者（地方自治法施行令第百六十七条の四第一項第三号に該当する者を除く。）

4　営業に関し、許可、認可等が必要とされる場合において、これらを受けていない者

5　資格審査の申請を行う日の属する月の初日において、引き続き二年以上営業を営んでいない者

四　一般競争入札の参加資格の審査

1　申請の時期　この公告の日の翌日から令和八年十二月七日（月）まで（山梨県の休日を定める条例（平成元年山梨県条例第六号）に定める県の休日（以下「県の休日」という。）を除く。）

2　受付時間　午前九時から正午まで及び午後一時から午後五時まで

3　申請書の提出方法　次に掲げる場所に持参又は郵送により提出すること。

郵便番号四〇〇―八五〇一　山梨県甲府市丸の内一丁目六番一号　山梨県出納局管理課

五　入札手続等

1　契約条項を示す場所等　この公告の日から令和八年十二月七日（月）までの日（県の休日を除く。）、四3に掲げる場所において一般の縦覧に供する。

2　入札説明書の交付方法　この公告の日から令和八年十二月七日（月）までの日（県の休日を除く。）の午前九時から正午まで及び午後一時から午後五時まで、四3に掲げる場所において直接交付するほか、山梨県公式ウェブサイトからダウンロードすることもできる。

3　一般競争入札の参加資格の確認　共通入札説明書及び個別共通入札説明書で定めるところにより、一般競争入札の参加資格の確認を受けること。

4　入札及び開札の日時及び場所

㈠　日時　令和八年十二月二十三日（水）午前十時三十分

㈡　場所　山梨県甲府市丸の内一丁目六番一号　山梨県庁別館一階出納局入札室

5　入札の無効　次のいずれかに該当する場合は、その入札は無効とする。

㈠　一般競争入札に参加する資格のない者が入札したとき。

㈡　この公告に係る一般競争入札に関して不正の行為があったとき。

㈢　入札書の金額、氏名、印鑑又は重要な文字の誤脱によって必要事項を確認し難いとき。

㈣　㈠から㈢までに掲げるもののほか、この公告及び共通入札説明書に掲げる入札条件に違反したとき。

6　落札者の決定方法　山梨県財務規則（昭和三十九年山梨県規則第十一号。以下「規則」という。）第百二十七条第一項の規定により定められた予定価格の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

六　その他

1　契約の手続において使用する言語及び通貨

㈠　言語　日本語

㈡　通貨　日本国通貨

2　入札保証金　規則第百八条の二第二号の規定により、これを免除する。

３　契約保証金　契約を締結しようとする者は、共通入札説明書で定める契約保証金を納めなければならない。ただし、規則第百九条の二の規定に該当する者は、これを免除する。

４　契約の締結　落札の日から七日以内に締結する。

５　違約金の有無　有

６　最低制限価格の有無　無

７　前払金の有無　無

８　その他

㈠　落札者が契約締結までの間に、三に掲げる参加資格のうち一つでも満たさなくなった場合は、契約を締結しない。この場合において、県は、損害賠償の責めを負わないものとする。

㈡　詳細は、共通入札説明書及び個別共通入札説明書による。

㈢　問合せ先　山梨県出納局管理課（電話〇五五―二二三―一三九五）

※　Summary

1　Nature and amount of services required: Educational Computer Devices for High School (3 sets)

2　Date and time for tender: 10:30AM December 23, 2026

3　Bureau in charge: Management Division, Treasury Bureau, Yamanashi Prefectural Government 1-6-1 Marunouchi Kofu Yamanashi 400-8501 Japan TEL 055-223-1395

◎　一般競争入札について

次のとおり一般競争入札を行う。なお、この公告は、二千十二年三月三十日ジュネーブで作成された政府調達に関する協定を改正する議定書によって改正された千九百九十四年四月十五日マラケシュで作成された政府調達に関する協定、経済上の連携に関する日本国と欧州連合との間の協定その他の国際約束の適用を受ける調達契約に係るものである。

令和八年十一月十二日

山梨県知事　長　崎　幸　太　郎

一　一般競争入札に付する事項

1　調達をする物品等の名称及び数量

㈠　名称　ＥＷＳ実習装置

㈡　数量　三式

2　調達をする物品等の仕様等　個別入札説明書で定める内容等であること。

3　納入期限　令和九年三月二十六日（金）

4　納入場所　個別入札説明書で定める場所

二　事務を担当する所属　山梨県出納局管理課

三　一般競争入札の参加資格　次のいずれにも該当しない者であること。ただし、この公告の日から開札の日までの間に山梨県から「山梨県物品購入等契約に係る指名停止等措置要領」に基づく指名停止の措置を受けている日が含まれている者は、参加資格のない者とみなす。

1　地方自治法施行令（昭和二十二年政令第十六号）第百六十七条の四第一項各号のいずれかに該当する者

2　地方自治法施行令第百六十七条の四第二項の規定により競争入札に参加させないこととされた者であって、同項の規定により定められた期間を経過していないもの

3　暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成三年法律第七十七号）第二条第六号に規定する暴力団員（以下「暴力団員」という。）又は法人であってその役員が暴力団員である者（地方自治法施行令第百六十七条の四第一項第三号に該当する者を除く。）

4　営業に関し、許可、認可等が必要とされる場合において、これらを受けていない者

5　資格審査の申請を行う日の属する月の初日において、引き続き二年以上営業を営んでいない者

四　一般競争入札の参加資格の審査

1　申請の時期　この公告の日の翌日から令和八年十二月七日（月）まで（山梨県の休日を定める条例（平成元年山梨県条例第六号）に定める県の休日（以下「県の休日」という。）を除く。）

2　受付時間　午前九時から正午まで及び午後一時から午後五時まで

3　申請書の提出方法　次に掲げる場所に持参又は郵送により提出すること。

郵便番号四〇〇―八五〇一　山梨県甲府市丸の内一丁目六番一号　山梨県出納局管理課

五　入札手続等

1　契約条項を示す場所等　この公告の日から令和八年十二月七日（月）までの日（県の休日を除く。）、四3に掲げる場所において一般の縦覧に供する。

2　入札説明書の交付方法　この公告の日から令和八年十二月七日（月）までの日（県の休日を除く。）の午前九時から正午まで及び午後一時から午後五時まで、四3に掲げる場所において直接交付するほか、山梨県公式ウェブサイトからダウンロードすることもできる。

3　一般競争入札の参加資格の確認　共通入札説明書及び個別共通入札説明書で定めるところにより、一般競争入札の参加資格の確認を受けること。

4　入札及び開札の日時及び場所

㈠　日時　令和八年十二月二十三日（水）午前十一時三十分

㈡　場所　山梨県甲府市丸の内一丁目六番一号　山梨県庁別館一階出納局入札室

5　入札の無効　次のいずれかに該当する場合は、その入札は無効とする。

㈠　一般競争入札に参加する資格のない者が入札したとき。

㈡　この公告に係る一般競争入札に関して不正の行為があったとき。

㈢　入札書の金額、氏名、印鑑又は重要な文字の誤脱によって必要事項を確認し難いとき。

㈣　㈠から㈢までに掲げるもののほか、この公告及び共通入札説明書に掲げる入札条件に違反したとき。

6　落札者の決定方法　山梨県財務規則（昭和三十九年山梨県規則第十一号。以下「規則」という。）第百二十七条第一項の規定により定められた予定価格の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

六　その他

1　契約の手続において使用する言語及び通貨

㈠　言語　日本語

㈡　通貨　日本国通貨

2　入札保証金　規則第百八条の二第二号の規定により、これを免除する。

３　契約保証金　契約を締結しようとする者は、共通入札説明書で定める契約保証金を納めなければならない。ただし、規則第百九条の二の規定に該当する者は、これを免除する。

４　契約の締結　落札の日から七日以内に締結する。

５　違約金の有無　有

６　最低制限価格の有無　無

７　前払金の有無　無

８　その他

㈠　落札者が契約締結までの間に、三に掲げる参加資格のうち一つでも満たさなくなった場合は、契約を締結しない。この場合において、県は、損害賠償の責めを負わないものとする。

㈡　詳細は、共通入札説明書及び個別共通入札説明書による。

㈢　問合せ先　山梨県出納局管理課（電話〇五五―二二三―一三九五）

※　Summary

1　Nature and amount of services required: Educational Computer Devices for High School (3 sets)

2　Date and time for tender: 11:30AM December 23, 2026

3　Bureau in charge: Management Division, Treasury Bureau, Yamanashi Prefectural Government 1-6-1 Marunouchi Kofu Yamanashi 400-8501 Japan TEL 055-223-1395

◎　公共測量の実施

測量法（昭和二十四年法律第百八十八号）第三十九条において準用する同法第十四条第一項の規定により中北農務事務所長から次のとおり公共測量を実施する旨の通知を受けたので、同法第三十九条において準用する同法第十四条第三項の規定により公示する。

令和八年十一月十二日

山梨県知事　長　崎　幸　太　郎

一　測量の種類　公共測量（三級基準点網図）

二　測量の地域　山梨県北杜市長坂町渋沢

三　測量の期間　令和八年十一月二十七日から令和九年三月十二日まで

教育委員会

◎　山梨県公立高等学校及び山梨県立特別支援学校の入学者募集定員
令和九年度山梨県公立高等学校及び山梨県立特別支援学校の入学者募集定員を次のとおり定める。

令和八年十一月十二日

山梨県教育委員会
教育長　荻野智夫

令和9年度公立高等学校入学者募集定員の概要
（全日制課程）

1　募集定員　　4,770 人（前年度比 90人減 ）

2　普職総構成比率　　普 60.04%　職 23.88%　総 16.08%
（ 前年度　普 60.58%　職 23.43%　総 15.99% ）

3　学科別募集定員　　（ ）は内数

学科名		R9年度 募集定員	対前年度増減 募集定員	R8年度 募集定員
普通科	学年制	1,903	△ 64	1,967
	（コース）	(190)	(0)	(190)
	単位制	766	△ 16	782
	小計	2,669	△ 80	2,749
理数科		80	0	80
文理科		30	0	30
英語理数科		25	0	25
探究科		60	0	60
総合学科		767	△ 10	777
農業科		197	0	197
工業科		590	0	590
商業科		352	0	352
合計		4,770	△ 90	4,860

4　学校の新設による募集開始及び学校の統廃合等の予定による募集停止
（1）　学校の新設による募集開始　　なし
（2）　学校の統廃合等の予定による募集停止　　なし

5　募集定員の増減
（1）　募集定員が増加した高校　　なし

（2）　募集定員が減少した高校　　10校
韮崎高校（普△10人）、甲府南高校（普△15人）、甲府昭和高校（普△13人）
巨摩高校（普△8人）、白根高校（普△6人）、青洲高校（普△8人）
日川高校（普△8人）、都留興譲館高校（普△6人）、富士北稜高校（総△10人）
富士河口湖高校（普△6人）

令和9年度山梨県公立高等学校入学者募集定員

【全日制課程】

学校名	学科（コース）名	定員	計	前期募集人員	計
北杜	普通科	70	160 (3)	28	73
	うち理数コース	[25]		[10]	
	総合学科	90		45	
韮崎	普通科	170	200 (3)	51	60
	文理科	30		9	
韮崎工業	※工業科（電子機械科・電気科・情報技術科・環境化学科・システム工学科・制御工学科）	154	154 (3)	61	61
甲府第一	普通科	150	210 (3)	30	48
	探究科	60		18	
甲府西	普通科	200	200 (3)	60	60
甲府南	普通科	160	200 (3)	32	44
	理数科	40		12	
甲府東	普通科	214	214 (3)	32	32
	うち理数コース	[40]		[6]	
甲府工業	機械科	80	280 (4)	40	140
	電気科	80		40	
	建築科	40		20	
	土木科	40		20	
	電子科	40		20	
甲府城西	総合学科	235	235 (4)	117	117
甲府昭和	普通科	200	200 (3)	50	50
農林	システム園芸科	28	137 (3)	11	52
	森林科学科	27		10	
	環境土木科	27		10	
	造園緑地科	27		10	
	食品科学科	28		11	
巨摩	普通科	172	172 (3)	68	68
	うち理数創造コース	[40]		[16]	
白根	普通科	118	118 (2)	47	47
	うち文理コース	[30]			
青洲	普通科	129	259 (4)	38	90
	※工業科（機械工学科・土木工学科）	60		24	
	※商業科（ビジネス探究科・ビジネス情報科）	70		28	
身延	総合学科	75	75 (2)	37	37
笛吹	普通科	69	214 (4)	20	92
	食品化学科	30		15	
	果樹園芸科	30		15	
	総合学科	85		42	
日川	普通科	187	187 (3)	74	74
山梨	普通科	137	137 (2)	41	41
	うち英理総合コース	[30]			
塩山	普通科	67	109 (3)	26	42
	うち英数コース	[25]		[10]	
	※商業科（商業科・情報ビジネス科）	42		16	

○全日制課程の特別選抜募集人員について

学　校　名	募集人員	内　訳　等
北　　杜	3	普通科2名以内(うち理数コース1名以内)、総合学科2名以内で、合計3名以内を原則とする
韮　　崎	3	普通科3名以内、文理科1名以内で、合計3名以内を原則とする
韮崎工業	3	工業科3名以内を原則とする
甲府第一	3	普通科2名以内、探究科1名以内で、合計3名以内を原則とする
甲 府 西	3	普通科3名以内を原則とする
甲 府 南	3	普通科2名以内、理数科1名以内で、合計3名以内を原則とする
甲 府 東	3	普通科3名以内(うち理数コース1名以内)を原則とする
甲府工業	4	各学科1名以内で、合計4名以内を原則とする
甲府城西	4	総合学科4名以内を原則とする
甲府昭和	3	普通科3名以内を原則とする
農　　林	3	各学科1名以内で、合計3名以内を原則とする
巨　　摩	3	普通科3名以内(うち理数創造コース1名以内)を原則とする
白　　根	2	普通科2名以内を原則とする
青　　洲	4	普通科2名以内、工業科1名以内、商業科1名以内で、合計4名以内を原則とする
身　　延	2	総合学科2名以内を原則とする
笛　　吹	4	普通科1名以内、食品化学科1名以内、果樹園芸科1名以内、総合学科2名以内で、合計4名以内を原則とする
日　　川	3	普通科3名以内を原則とする
山　　梨	2	普通科2名以内を原則とする
塩　　山	3	普通科2名以内(うち英数コース1名以内)、商業科1名以内で、合計3名以内を原則とする
都　　留	3	普通科3名以内を原則とする
上 野 原	2	総合学科2名以内を原則とする
都留興譲館	4	普通科1名以内、英語理数科1名以内、工業科2名以内で、合計4名以内を原則とする
吉　　田	3	普通科3名以内、理数科1名以内で、合計3名以内を原則とする
富士北稜	3	総合学科3名以内を原則とする
富士河口湖	2	普通科2名以内を原則とする
甲府商業	4	商業科3名以内、情報処理科2名以内で、合計4名以内を原則とする
合　　計	79	

学　校　名	学科(コース)名	定　員	計	前期募集人員	計
都　　留	普通科	170	170 (3)	42	42
上 野 原	総合学科	78	78 (2)	15	15
都留興譲館	普通科	56	177 (4)	11	46
	英語理数科	25		7	
	※工業科(機械工学科・電子工学科・制御工学科・環境工学科)	96		28	
吉　　田	普通科	174	214 (3)	52	58
	理数科	40		6	
富士北稜	総合学科	204	204 (3)	51	51
富士河口湖	普通科	146	146 (2)	43	43
甲府商業	商業科	150	240 (4)	75	120
	情報処理科	90		45	
甲　　陵	普通科	80	80	※	※
合　　計			4,770 (79)		1,603

(注)1 定員欄及び前期募集人員欄の[ ]は、普通科のコースの定員であり、当該普通科の募集定員の内数である。

2 各学校の計欄の( )は、学校ごとの特別選抜制度による募集人員であり、募集定員の内数である。

3 韮崎工業高校は、工業科六学科を一括して募集する。

4 青洲高校は、工業科二学科、商業科二学科をそれぞれ一括して募集する。

5 塩山高校は、商業科二学科を一括して募集する。

6 都留興譲館高校は、工業科四学科を一括して募集する。

7 甲陵高校は、県立高校(甲府商業を含む)とは異なる独自方式による入試を実施する。同校の前期募集人員は、甲陵高校が定める。

○全国募集

学　校　名	学　　科	定　員	計
北　　杜	普　　通　　科	3	6
	うち理数コース	[1]	
	総　合　学　科	3	
韮　　崎	普　　通　　科	5	6
	文　　理　　科	1	
甲府工業	機　　械　　科	2	7
	電　　気　　科	2	
	電　　子　　科	1	
	建　　築　　科	1	
	土　　木　　科	1	
農　　林	システム園芸科	5	5
	森 林 科 学 科		
	環 境 土 木 科		
	造 園 緑 地 科		
	食 品 科 学 科		
巨　　摩	普　　通　　科	5	5
	うち理数創造コース	[1]	
青　　洲	普　　通　　科	4	8
	工　　業　　科	2	
	商　　業　　科	2	
笛　　吹	普　　通　　科	2	7
	食 品 化 学 科	1	
	果 樹 園 芸 科	1	
	総　合　学　科	3	
日　　川	普　　通　　科	5	5
都　　留	普　　通　　科	5	5
都留興譲館	普　　通　　科	2	6
	工　　業　　科	4	
富士北稜	総　合　学　科	6	6
甲府商業	商　　業　　科	8	8
	情 報 処 理 科		
甲　　陵	普　　通　　科	40	40

（注）1「全国募集」は、山梨県以外の都道府県からの募集を示す。

2 北杜高校は、普通科で3名募集し、うち理数コースは1名とする。

3 農林高校は、農業科五学科の合計として定員を定めて募集する。

4 巨摩高校は、普通科で5名募集し、うち理数創造コースは1名とする。

5 甲府商業高校は、商業科二学科の合計として定員を定めて募集する。

○全日制課程学科別定員内訳

学　科　名	定　員
普　通　科	2,669
理　数　科	80
文　理　科	30
英語理数科	25
探　究　科	60
総 合 学 科	767
農　業　科	197
工　業　科	590
商　業　科	352
合　　計	4,770

○隣接都県募集

学　校　名	対象都県	学 科・コ ー ス	定員の上限
北　　杜	長野県	普　　通　　科	7
		普通科理数コース	3
		総　合　学　科	20
身　　延	静岡県	総　合　学　科	30
上 野 原	東京都、神奈川県	総　合　学　科	30

（注）「隣接都県募集」は、山梨県以外の「対象都県」からの募集を示す。

令和9年度山梨県立特別支援学校入学者募集定員

学　校　名	部	学科(コース)名	障害種別	定　員
盲	幼稚部		視覚障害	若干名
	高等部	普通科	視覚障害	8
			重複障害	若干名
		保健理療科	視覚障害	8
		専攻科・保健理療科	視覚障害	8
		専攻科・理療科	視覚障害	8
ろう	幼稚部		聴覚障害	若干名
	高等部	普通科	聴覚障害	8
			重複障害	若干名
甲府支援	高等部	普通科	肢体不自由	8
			病弱	8
			重複障害	若干名
あけぼの支援	高等部	普通科	肢体不自由	8
			病弱	8
			重複障害	若干名
わかば支援	高等部	普通科	知的障害	32
			重複障害	若干名
やまびこ支援	高等部	普通科	知的障害	8
			肢体不自由	8
			病弱	8
			重複障害	若干名
ふじざくら支援	高等部	普通科	知的障害	8
			肢体不自由	8
			病弱	8
			重複障害	若干名
かえで支援	高等部	普通科	知的障害	32
			重複障害	若干名
桃花台学園	高等部	産業技術科	知的障害	48

【定時制課程】

学　校　名	昼夜別		学　科　名	定　員	計
韮　崎	昼		普　通　科	40	40 (2)
甲府工業	夜		※工業科(機械科・電気科・建築科)	120	120 (3)
巨　摩	夜		普　通　科	40	40 (2)
山　梨	夜		普　通　科	40	40 (2)
都　留	夜		普　通　科	40	40 (2)
中　央	昼	午前部	普　通　科	60	200 (4)
		午後部	普　通　科	60	
			情報経理科	40	
	夜	夜間部	普　通　科	20	
			情報経理科	20	
ひばりが丘	昼		普　通　科	30	90 (3)
			情報経理科	30	
	夜		普　通　科	30	
合　計					570 (18)

(注) 1 各学校の計欄の( )は、学校ごとの特別選抜制度による募集人員であり、募集定員の内数である。

2 甲府工業高校は、工業科三学科を一括して募集する。

○定時制課程の特別選抜募集人員について

学　校　名	募集人員	内　訳　等
韮　崎	2	普通科2名以内を原則とする
甲府工業	3	工業科3名以内を原則とする
巨　摩	2	普通科2名以内を原則とする
山　梨	2	普通科2名以内を原則とする
都　留	2	普通科2名以内を原則とする
中　央	4	普通科3名以内、情報経理科2名以内で、合計4名以内を原則とする
ひばりが丘	3	普通科2名以内、情報経理科1名以内で、合計3名以内を原則とする
合　計	18	

○定時制課程学科別定員内訳

学　科	定　員
普　通	360
工　業	120
情報経理	90
合　計	570

【通信制課程】

学　校　名	学科名	定　員	計
中　央	普　通　科	180	200
	衛生看護科	20	

第1期募集人員	計
108	120
12	